

第1回 嘉麻市中小企業振興審議会 会議要録

審議会の名称：第1回嘉麻市中小企業振興審議会

開催日時：令和4年6月21日（火）10時00分～11時00分

開催場所：嘉麻市役所本庁舎 4A会議室

公開又は非公開の別：公開

出席者：（委員）

日高 健 委員 北川 裕之 委員 大里 信義 委員 中村 博美 委員

大田 岱次 委員 益田 政利 委員 中野 勝己 委員 吉安 勝行 委員

大野 繁治 委員 柳瀬 智幸 委員 中村 瑠梨 委員

（事務局）

産業振興課 課長 篠崎慶太 課長補佐兼商工係長 田口美紀

商工係 白石 莉菜

公益財団法人九州経済調査協会 藤井、平松、村田、原島

（欠席者）

大里 岳 委員

傍聴人数：0人

議題及び協議の内容

[次 第]

1. 委嘱書交付

2. 自己紹介

3. 正副会長の選任について（委員の互選）

委員互選により会長に日高委員、副会長に大里（信）委員を選出した。

4. 正副会長あいさつ

5. 諮問について

事務局から諮問事項及び諮問理由を読み上げて審議会へ諮問

議 事

●嘉麻市中小企業振興審議会の所掌事務について

事務局より、嘉麻市中小企業振興審議会規則第2条（所掌事務）について説明。

（会長）

今回は事務局側が計画案を策定して、審議会の意見を伺っていた。今回は計画策定について諮問するという建付であり、審議会が自分たちで次の基本計画を策定するというのである。ただし、調査を審議会で行うのは困難であり、実質は事務局側で調査をしていき、その途中過程に審議会が意見を出して、積極的に関与することになる。

●策定方針及び業務の進め方について

【計画案の策定方針(案)】

事務局より、以下の策定方針(案)を説明。

- ・基本計画の中の「推進にあたっての指標（行動指標）の設定の検証及び、成果を評価する指標について検証。
- ・特に中小企業の生産性向上に寄与するデジタル化の促進にあたって、嘉麻市内の中小企業の取り組み状況・課題を把握し、取り組みや指標の見直しを実施。
- ・振興施策の方向性を検討する上で、支援施策のニーズをアンケート・ヒアリング・統計分析を通して実態を把握。
- ・市内事業者への発注率を上げるための取り組みについての検討。

【業務内容及びスケジュール案】

事務局より、下記のとおり業務内容及びスケジュール案を説明。

- ・最初に、実態調査としてアンケートを実施。嘉麻商工会議所・嘉麻市商工会・嘉麻市

誘致企業振興会の会員企業に郵送。約 900 社を想定。発送時期は、今回の審議会の意見を踏まえて内容を最終化し、7月初旬には実施を想定。

- ・次に現状分析は、基礎統計データの収集・整理・分析、関連計画等の実施状況整理、ヒアリング、SWOT 分析を想定。
- ・アンケートと現状分析について、調査結果の概要を9月に予定している第2回の審議会で報告予定。その後、11月予定の第3回審議会及び12月予定の第4回審議会で計画原案の検討を実施。
- ・1月にパブリックコメントを実施し、2月に第5回審議会で計画原案の最終確認を実施予定。

(会 長)

特に重要になるのが、計画の策定方針(案)にあった「推進にあたっての指標(行動指標)の設定の検証、成果を評価する指標についての検討」となる。前回の計画では、行動指標の設定を行っていたが、それが目的の達成に繋がったのかが曖昧であったため、今回は分析をしっかり行って、指標の検討を実施する。

●アンケート調査及びヒアリング調査について

【事業者アンケート】

事務局より、アンケート(案)の説明

【関係団体ヒアリング】

事務局より、ヒアリング調査の説明

- ・嘉麻市内の中小企業で課題解決や地域活性化に繋がる積極的な取り組みを行っている優良先進事例の調査を実施。ヒアリングでは、事業内容や工夫している点、課題、行政に求める支援施策、今後の事業展望などを深掘り。選定にあたっては、商工団体からの推薦、アンケートの回答結果等を参考にする予定。

【関係各課ヒアリング】

事務局より、説明

■質疑応答

(会 長) 一旦、アンケートを委員には持ち帰ってもらって、意見をもらいたいと考える。

7月上旬にアンケートを発送するとして、委員への確認期限はいつになるか。

- (事務局) 確認のあとに、印刷や梱包作業が発生するため、意見がある場合は6月24日(金)までには意見がほしい。
- (会 長) 委員は、アンケートについて意見がある場合は6月24日(金)正午までに市役所まで連絡を入れてほしい。意見をいただいた後は、会長・副会長・事務局でアンケート案を調整したい。
- (委 員) 異議なし。

- (会 長) 今回のアンケートで前回実施のアンケートから新しく追加した内容は？
- (事務局) 大部分は前回のアンケート調査を踏襲しているが、経営課題の中に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を加えたり、事業を通じた成長に対する認識、デジタル化、SDGsなどの設問を追加したりしている。デジタル化については、前回の調査でIT等の導入・利活用の調査項目を変更している。
- (会 長) アンケートには、自由記述の欄を設けているが、ここにすごく重要な情報が詰まっていることが多い。自由記述の欄に回答企業には、思いの丈を記載していただいて、テキストマイニング（自然言語処理）を用いて分析をしたい。委員には、会員に自由記述欄を記載してもらうよう周知をお願いしたい。
- (会 長) 関係団体へのヒアリングは、5社に限定するのか？
- (事務局) 5社程度を想定しているが、状況次第で調整を行う可能性もある。
- (副会長) アンケートの回答率はどれくらい？
- (事務局) 前回のアンケートの回答率は約4割であった。今回も紙での回答とは別にウェブ上でも回答できるようにするなど回答率を上げるための工夫を行っているところである。